



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日
東

上場会社名 株式会社FCE Holdings 上場取引所
 コード番号 9564 URL http://fce-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石川 淳悦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)加藤 寛和 (TEL) 03-5908-1400
 定時株主総会開催予定日 2023年12月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・メディア関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	4,174	11.2	581	28.1	575	26.5	318	6.6
2022年9月期	3,753	6.5	454	36.9	454	40.3	299	41.7

(注) 包括利益 2023年9月期 321百万円(△0.1%) 2022年9月期 322百万円(48.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	104.60	94.96	25.5	20.8	13.9
2022年9月期	108.66	-	34.9	18.8	12.1

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(注) 1. 2022年8月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年9月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 2. 当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注) 3. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年9月期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,298	1,704	51.7	546.43
2022年9月期	2,238	802	35.8	299.96

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,703百万円 2022年9月期 801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	501	△178	535	2,246
2022年9月期	180	2	△478	1,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,464	7.0	702	20.7	700	21.6	450	41.1	144.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年9月期	3,117,600株	2022年9月期	3,002,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期	-株	2022年9月期	329,400株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	3,049,142株	2022年9月期	2,753,319株

(注) 2022年8月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年9月期の期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	500	△11.8	9	△92.9	△9	△107.2	△77	△163.5
2022年9月期	567	△32.4	138	△69.5	134	△69.1	122	△70.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	△25.57		-					
2022年9月期	44.56		-					

(注) 1. 2022年8月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2022年9月期の1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 2. 当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2023年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注) 3. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年9月期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。2023年9月期の潜在株式後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年9月期	943		799		84.6		256.02	
2022年9月期	401		297		73.7		110.86	

(参考) 自己資本 2023年9月期 798百万円 2022年9月期 296百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の5類への分類引き下げが実施され、経済活動の正常化が進むものと期待される一方で、資源価格の高騰や金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、DX推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。DX推進事業に関連する業界では、働き方改革や出社・リモートといった働き方を問わず、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業のうち、研修業界は、DXが推進される社会環境もあり、これに対応した人材育成の必要性の高まりからリスキリングに関連する需要によりeラーニング市場の拡大は継続しております。教育業界においては文部科学省の掲げる「GIGAスクール構想」の下、学校におけるICT環境の整備・強化が継続的に進むことに加えて、初等中等教育向けのデジタル学習環境のコンセプトである「学習eポータル」の拡張も進展しております。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『人』×『Tech』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高4,174百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益581百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益575百万円（前年同期比26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益318百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① DX推進事業セグメント

当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」は一人ひとりのパソコン業務を自分で自動化できる「パーソナルRPA」という考え方に基づき現場の業務フローと必要な機能を追究し、継続的に改善を重ねながら、更なる事業拡大に向けて広告宣伝等も積極的に行ってまいりました。現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなすための「ロボパットマスター認定プログラム」の受講者数を継続的に増やし、DX推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を実現しております。

導入社数は2023年9月末時点で1,192社（前年同期995社）となっており、その結果、当連結会計年度においてセグメント売上高は2,139百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益は405百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

② 教育研修事業セグメント

研修事業においては、当社グループ商品「Smart Boarding」（クラウド型オンボーディングサポートサービス）が、eラーニングの市場ニーズの成長を背景に、引き続き、導入企業数を伸ばすことができ、導入社数は2023年9月末時点で607社（前年同期468社）となりました。教育事業は、2022年1月に学習塾運営事業を外部へ売却したことによる減収・減益の影響を受けましたが、その他の既存事業は事業全体が堅調に推移しました。その結果、当連結会計年度においてセグメント売上高は1,901百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は185百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

①DX推進コンサルティングサービス

DX推進コンサルティングサービスでは、DX推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの継続的な拡大に加えて、企業向けでは(HR DX)「Smart Boarding」においても引き続き、拡販を実現しました。

その結果、当連結会計年度において売上高は2,492百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

②人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとHR (Human Resource) の分野にサービスを提供しております。Educationの分野は、2022年1月に学習塾運営事業を外部へ売却したことによる減収の影響を受けたものの、その他の既存事業は堅調に推移しました。HRの分野でも事業全体が堅調に進捗し、その結果、当連結会計年度において売上高は1,548百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,059百万円増加し、3,298百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて954百万円増加し、2,882百万円となりました。これは主に現金及び預金が859百万円、売掛金が58百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて105百万円増加し、415百万円となりました。これは主に有形固定資産が10百万円、無形固定資産が27百万円、投資その他の資産が67百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて157百万円増加し、1,593百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて189百万円増加し、1,236百万円となりました。これは主に買掛金が39百万円、未払費用が69百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて31百万円減少し、357百万円となりました。これは主に長期借入金が30百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて901百万円増加し、1,704百万円となりました。これは主に利益剰余金が318百万円、新株の発行により88百万円「資本金の増加44百万円、及び資本剰余金の増加44百万円」、自己株式の処分により472百万円「自己株式の減少434百万円、及び資本剰余金の増加38百万円」増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて859百万円増加し、2,246百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果獲得した資金は、501百万円(前連結会計年度は180百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益504百万円等の増加要因と、法人税等の支払額183百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果支出した資金は、178百万円(前連結会計年度は2百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出100百万円、事業譲受による支出39百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出43百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果獲得した資金は、535百万円(前連結会計年度は478百万円の支出)となりました。これは主に自己株式の処分による収入472百万円等の増加要因等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しに関しては、新型コロナウイルス感染症の感染法上の5類への分類引き下げが実施され、経済活動の正常化が進むものと期待される一方で、資源価格の高騰や金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が継続するものと推察されます。このような状況下、当社グループは環境変化に適宜、適応することにより、業績向上に努めてまいります。

DX推進事業セグメントにおきましては、引き続き、生産性向上のニーズを捕捉しながら市場の拡大にあわせて導入企業の開拓や既存導入企業の更なる利用の拡大を企図し、業界特化型シナリオセット販売スキームの展開やKMT研究所から事業譲受したデータベース事業を展開します。

教育研修事業セグメントにおきましては、フォーサイト事業（中高生向けビジネス手帳）の拡大や注力商品であるSmart Boardingの拡販により成長を企図します。

その他、中長期的な成長に向け、利益成長を確保しつつも更なる事業機会の創出を実現できるように人財等の先行投資も予定します。

以上を踏まえ、2024年9月期の業績予想といたしまして、売上高4,464百万円(対前年比7.0%増)、営業利益702百万円(同20.7%増)、経常利益700百万円(同21.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円(同41.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387,670	2,247,239
売掛金	239,526	297,539
有価証券	129,180	137,914
商品	35,307	42,902
未収還付法人税等	12,643	1,893
その他	125,499	157,541
貸倒引当金	△1,447	△2,296
流動資産合計	1,928,379	2,882,735
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	152,379	169,016
減価償却累計額	△80,748	△88,941
建物附属設備 (純額)	71,630	80,074
工具、器具及び備品	47,910	39,514
減価償却累計額	△41,862	△31,590
工具、器具及び備品 (純額)	6,048	7,924
有形固定資産合計	77,678	87,998
無形固定資産		
ソフトウェア	33,752	34,166
その他	2,836	30,213
無形固定資産合計	36,588	64,380
投資その他の資産		
投資有価証券	0	21,134
差入保証金	83,531	83,531
長期前払費用	21,120	11,596
繰延税金資産	91,551	139,884
その他	11,242	18,172
貸倒引当金	△11,178	△11,046
投資その他の資産合計	196,268	263,271
固定資産合計	310,535	415,650
資産合計	2,238,914	3,298,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,208	189,881
1年内返済予定の長期借入金	26,269	32,271
未払金	86,621	45,503
未払費用	71,135	140,230
契約負債	355,047	377,522
未払法人税等	111,355	154,770
未払消費税等	51,497	57,534
賞与引当金	178,671	206,192
株主優待引当金	—	11,295
その他	15,990	20,866
流動負債合計	1,046,795	1,236,067
固定負債		
長期借入金	332,255	301,444
資産除去債務	16,994	17,283
その他	39,902	38,850
固定負債合計	389,151	357,577
負債合計	1,435,946	1,593,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,000	180,526
資本剰余金	26,041	118,283
利益剰余金	1,070,969	1,389,931
自己株式	△434,039	—
株主資本合計	789,972	1,688,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,825	14,829
その他の包括利益累計額合計	11,825	14,829
新株予約権	1,170	1,170
純資産合計	802,968	1,704,741
負債純資産合計	2,238,914	3,298,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,753,203	4,174,316
売上原価	1,207,961	1,297,597
売上総利益	2,545,242	2,876,718
販売費及び一般管理費	2,091,121	2,294,823
営業利益	454,120	581,895
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	626	4,899
償却債権取立益	—	4,326
預り保証金精算益	2,250	550
その他	5,890	4,416
営業外収益合計	8,779	14,210
営業外費用		
支払利息	817	813
株式公開費用	4,370	19,446
固定資産除却損	2,729	203
その他	138	81
営業外費用合計	8,055	20,544
経常利益	454,844	575,561
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,289
特別利益合計	—	8,289
特別損失		
投資有価証券評価損	—	78,865
特別損失合計	—	78,865
税金等調整前当期純利益	454,844	504,985
法人税、住民税及び事業税	171,413	222,306
法人税等調整額	△15,760	△36,283
法人税等合計	155,653	186,023
当期純利益	299,190	318,962
親会社株主に帰属する当期純利益	299,190	318,962

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	299,190	318,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,018	3,003
その他の包括利益合計	23,018	3,003
包括利益	322,209	321,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,209	321,965
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,000	26,041	771,778	—	924,820
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			299,190		299,190
自己株式の取得				△434,039	△434,039
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	299,190	△434,039	△134,848
当期末残高	127,000	26,041	1,070,969	△434,039	789,972

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△11,193	△11,193	1,170	914,797
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行（新株予約権の行使）				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				299,190
自己株式の取得				△434,039
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	23,018	23,018	—	23,018
当期変動額合計	23,018	23,018	—	△111,829
当期末残高	11,825	11,825	1,170	802,968

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	127,000	26,041	1,070,969	△434,039	789,972
当期変動額					
新株の発行	44,132	44,132			88,264
新株の発行（新株予約権の行使）	9,394	9,394			18,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			318,962		318,962
自己株式の取得					—
自己株式の処分		38,715		434,039	472,754
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	53,526	92,241	318,962	434,039	898,770
当期末残高	180,526	118,283	1,389,931	—	1,688,742

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,825	11,825	1,170	802,968
当期変動額				
新株の発行				88,264
新株の発行（新株予約権の行使）				18,788
親会社株主に帰属する 当期純利益				318,962
自己株式の取得				—
自己株式の処分				472,754
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,003	3,003	—	3,003
当期変動額合計	3,003	3,003	—	901,773
当期末残高	14,829	14,829	1,170	1,704,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	454,844	504,985
減価償却費	46,522	41,028
のれん償却額	—	1,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,127	27,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	716
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	11,295
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,908	—
受取利息及び受取配当金	△638	△4,917
支払利息	817	813
株式公開費用	4,370	19,446
固定資産除却損	2,729	203
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	78,865
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,289
償却債権取立益	—	△4,326
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,024	△58,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,020	△7,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,525	39,673
未払金の増減額 (△は減少)	△151,115	△39,456
前受金の増減額 (△は減少)	△8,935	—
前受収益の増減額 (△は減少)	△366,014	—
長期前受収益の増減額 (△は減少)	252	△252
契約負債の増減額 (△は減少)	355,047	18,741
その他	△82,778	50,768
小計	278,812	672,495
利息及び配当金の受取額	108	768
利息の支払額	△817	△813
法人税等の支払額	△172,156	△183,531
法人税等の還付額	74,767	12,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,714	501,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の売却による収入	—	8,289
定期預金の預入による支出	△2,000	—
定期預金の払戻による収入	38,002	—
有形固定資産の取得による支出	△26,099	△21,436
無形固定資産の取得による支出	△30,434	△22,113
貸付金の回収による収入	—	4,326
差入保証金の差入による支出	△22	△1,869
差入保証金の戻入による収入	335	657
会員権の取得による支出	—	△5,800
事業譲受による支出	—	△39,600
子会社株式の売却による収入	22,968	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,749	△178,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39,934	△24,809
株式の発行による収入	—	88,264
自己株式の取得による支出	△434,039	—
自己株式の処分による収入	—	472,754
株式公開費用の支出	△4,370	△19,446
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	18,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,343	535,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△294,879	859,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,682,550	1,387,670
現金及び現金同等物の期末残高	1,387,670	2,246,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメントの記載順序を同様に変更しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である株式会社FCE Holdingsと、事業を担う連結子会社5社から構成されており、DX推進事業、教育研修事業等を展開しております。

したがって提供サービスをベースとした、サービス別のセグメントから構成されており、「DX推進事業」、「教育研修事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (1) DX推進事業 | RPAサービス及びDX化支援事業 |
| (2) 教育研修事業 | 7つの習慣J事業、学習塾支援事業、インターナショナルスクール事業、Find! アクティブラーナー事業、フォーサイト手帳事業、企業向け研修・コンサルティング事業、外食フランチャイズ支援事業 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を参考にしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
	D X推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1, 772, 799	1, 841, 064	3, 613, 864	139, 338	3, 753, 203	—	3, 753, 203
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	19, 142	19, 154	486	19, 640	△19, 640	—
計	1, 772, 811	1, 860, 207	3, 633, 019	139, 825	3, 772, 844	△19, 640	3, 753, 203
セグメント利益又は 損失(△)	252, 155	181, 548	433, 704	△17, 873	415, 830	38, 289	454, 120
セグメント資産	644, 867	1, 228, 914	1, 873, 781	191, 665	2, 065, 447	173, 467	2, 238, 914
その他の項目							
減価償却費	6, 449	34, 644	41, 094	2, 924	44, 018	2, 503	46, 522
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	37, 040	37, 040	4, 180	41, 220	9, 127	50, 347

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額38,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額173,467千円は、セグメント間取引消去額△12,117千円及び全社資産195,443千円等が含まれております。
4. 減価償却費の調整額2,503千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,127千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の購入であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結財務諸表 計上額 (注) 6
	D X 推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,139,014	1,901,755	4,040,770	133,546	4,174,316	—	4,174,316
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	13,403	13,415	871	14,287	△14,287	—
計	2,139,026	1,915,159	4,054,186	134,418	4,188,604	△14,287	4,174,316
セグメント利益又は 損失(△)	405,364	185,066	590,431	△18,351	572,079	9,815	581,895
セグメント資産	1,009,998	1,469,671	2,479,669	164,706	2,644,376	654,010	3,298,386
その他の項目							
減価償却費	33	34,343	34,376	3,640	38,017	3,011	41,028
のれんの償却額	1,288	—	1,288	—	1,288	—	1,288
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	25,763	32,917	58,681	2,820	61,501	10,351	71,853

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額9,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額 654,010千円は、セグメント間取引消去額△2,071千円及び全社資産667,600千円等が含まれております。
4. 減価償却費の調整額3,011千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,351千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の購入であります。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	D X 推進	教育研修	計			
当期末残高	24,475	—	24,475	—	—	24,475

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	299円96銭	546円43銭
1株当たり当期純利益	108円66銭	104円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	94円96銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は2022年10月27日に東京証券取引所スタンダード市場に上場するまで非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益	108円66銭	104円60銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	299,190	318,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	299,190	318,962
期中平均株式数(株)	2,753,319	3,049,142
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	94円96銭
親会社株主に既存する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	309,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 当社は、2022年8月9日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割が2022年9月期の期首に実施されたと仮定して算定しております。

4. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

1. 株式会社ダイニングエッジインターナショナルとの吸収合併

当社は、2023年9月15日開催の取締役会において、当社完全子会社である株式会社ダイニングエッジインターナショナルを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2023年11月1日付で合併しました。

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、また株式会社ダイニングエッジインターナショナルにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(1) 取引の概要

①合併の目的

当社は、2023年5月24日に開示した「純粋持株会社体制解消に向けた検討の開始について」に記載の通り、当社子会社の吸収合併等の方法により、純粋持株会社体制を解消することについて検討してまいりました。グループ全体の経営体制を進めることで更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的として、当社の完全子会社であり、店舗の業務改善・フランチャイズ支援・コンサルティング事業等を行う株式会社ダイニングエッジインターナショナルを吸収合併することといたしました。

②被合併企業の名称およびその事業内容 (2023年9月30日現在)

被合併企業の名称：株式会社ダイニングエッジインターナショナル

事業の内容：店舗の業務改善・フランチャイズ支援・コンサルティング事業等

資本金	9百万円
資産	88百万円
負債	47百万円
純資産	40百万円
売上高	4百万円
当期純損失	△9百万円

③企業結合日

合併期日 (効力発生日) 2023年11月1日

④企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ダイニングエッジインターナショナルは消滅いたします。

⑤合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

⑥結合後企業の名称等

名称：株式会社FCE Holdings

資本金：180百万円 (2023年9月30日現在)

事業内容：企業経営・事業・商品・技術・不動産に関する情報提供及びコンサルティング事業等

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2. 株式会社FCEパブリッシングとの吸収合併

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として当社完全子会社である株式会社FCEパブリッシングを吸収合併することを決議しました。

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、また株式会社FCEパブリッシングにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(1) 取引の概要

①合併の目的

当社は、2023年5月24日に開示した「純粋持株会社体制解消に向けた検討の開始について」に記載の通り、当社子会社の吸収合併等の方法により、純粋持株会社体制を解消することについて検討してまいりました。グループ全体の経営体制を進めることで更なる成長戦略推進や経営資源の効率化を図ることを目的として、当社の完全子会社であり、書籍の企画・製作・印刷の出版事業及び各種セミナー・コーチングのプログラムの開発・実施、資格認定、ライセンス提供等を行う株式会社FCEパブリッシングを吸収合併することといたしました。

②被合併企業の名称およびその事業内容（2023年9月30日現在）

被合併企業の名称：株式会社FCEパブリッシング

事業の内容：書籍の企画・製作・印刷の出版事業及び各種セミナー・コーチングのプログラムの開発・実施、資格認定、ライセンス提供等

資本金	39百万円
資産	163百万円
負債	86百万円
純資産	76百万円
売上高	135百万円
当期純損失	△23百万円

③企業結合日

合併期日（効力発生日） 2024年1月1日（予定）

④企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社FCEパブリッシングは消滅いたします。

⑤合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

⑥結合後企業の名称等

名称：株式会社FCE Holdings

資本金：180百万円（2023年9月30日現在）

事業内容：企業経営・事業・商品・技術・不動産に関する情報提供及びコンサルティング事業等

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。